

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	小川 克巳 (自民)	そのだ 修光 (自民)	福島 みずほ (立憲)
理事	石田 昌宏 (自民)	羽生田 俊 (自民)	塩田 博昭 (公明)
理事	自見 はなこ (自民)	藤井 基之 (自民)	山本 博司 (公明)
理事	石橋 通宏 (立憲)	古川 俊治 (自民)	東 徹 (維新)
理事	矢倉 克夫 (公明)	本田 顕子 (自民)	梅村 聡 (維新)
理事	足立 信也 (民主)	三原じゅん子 (自民)	田村 まみ (民主)
	衛藤 晟一 (自民)	打越 さく良 (立憲)	倉林 明子 (共産)
	こやり 隆史 (自民)	川田 龍平 (立憲)	
	島村 大 (自民)	田島 麻衣子 (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第203回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件及び衆議院提出1件の合計2件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願28種類388件のうち、4種類116件を採択した。

〔法律案の審査〕

予防接種 予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律案（閣法第1号）は、現下の新型コロナウイルス感染症の発生の状況に対処するため、当該感染症に係る臨時の予防接種の実施について定めるとともに、当該感染症に係るワクチンの製造販売業者等に生ずる損失を政府が補償することができることとするほか、検疫感染症以外の感染症について検疫法の規定を準用する期間を延長できるとししようとするものである。委員会においては、新型コロナウイルスワクチンの承認審査の在り方、予防接種の実施体制整備のための支援方策、接種勧奨・努力義務規定の適用の在り方、新型コロナウイルスワクチンに係る安全性情報等の収集・公開体制等について質疑を行うと

もに、参考人から意見を聴取し、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

労働者協同組合 労働者協同組合法案（第201回国会衆第26号）は、組合員が出資し、それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ、組合員自らが事業に従事することを基本原理とする労働者協同組合を法制化し、当該組合に関し、設立、管理その他必要な事項を定めようとするものである。委員会においては、発議者衆議院議員篠原孝君から趣旨説明を聴取した後、法制化の意義、事業に従事する組合員の労働者性の担保、組合が行う事業の内容等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔国政調査〕

11月17日、コロナ禍において顕在化した我が国の労働者を取り巻く問題に対する厚労大臣の認識、コロナ禍において大きな影響を受けた業種に多い女性の非正規雇用労働者の雇用維持対策、カスタマーハラスメント対策に関する厚労省及び関係省庁の取組及び連携の状況、コロナ禍

における医療機関への切れ目のない支援策、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンに対する国家検定の在り方、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの確保及び管理の状況、不育症の検査・治療費に対する国の助成制度創設の必要性、産後ケア事業に係る自治体間格差を縮小させるための国の支援策、社会保障制度を維持する上での自助・共助・公助の考え方、後期高齢者の患者自己負担割合が3割の現役並み所得者の対象拡大の可能性、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえた地域医療構想の見直しの必要性等について質疑を行った。

11月19日、新型コロナウイルス感染症対策等に関する件を議題とし、かかりつけ医によるオンライン診療を原則とすることに対する厚労省の見解、高齢者施設職員がPCR検査を容易に受けることができる体制づくりの必要性、ウイルスの変異に対応した新型コロナウイルス感染症の定義見直しの必要性、新型コロナウイルス感染症に係る大規模・集中的な検査の効果に対する厚労大臣の認識及び実施状況、自治体の妊産婦総合対策事業の実施状況及び母性健康管理措置による休

暇取得支援助成金の支給状況、コロナ禍における介護施設等の経営を介護報酬の引上げ等の支援により下支えする必要性、雇用調整助成金の対象となる在籍出向の期間を1年以上とする必要性、テレワーク・時差出勤等を積極的に行える職場づくりの取組に係る厚労大臣の所見、新型コロナウイルス感染症影響下で顕在化した男女間格差への取組等について質疑を行った。

12月3日、研究開発税制等を通じた新薬の開発支援に対する厚労省の考え、生活保護がセーフティネットとして機能していないとの考えに対する厚労大臣の見解、異なるメーカーの新型コロナウイルスワクチンの接種を防ぐ体制の確立に向けた決意、大臣挨拶における就職氷河期世代支援の「社会機運を醸成し」に込めた厚労大臣の決意、新型コロナウイルス感染症対応における自衛隊の活用開始時期及び役割、非常時の対応として2021年度薬価改定の実施を見送る必要性、必要な雇用保険財源を公費により確保する必要性と確保へ向けた厚労大臣の決意等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和2年11月12日(木) (第1回)

- ・理事の補欠選任を行った。
- ・社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。

○令和2年11月17日(火) (第2回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・コロナ禍における雇用対策に関する件、コロナ禍において困窮する女性への支援策に関する件、カスタマーハラスメント対策の推進に関する件、コロナ禍における医療機関への支援策に関する件、新型コロナウイルス感染症

に係るワクチンの開発状況及び生産・流通体制に関する件、不育症患者に対する支援に関する件、産前・産後支援の推進に関する件、自助・共助・公助の考え方に関する件、後期高齢者の患者自己負担割合の見直しに関する件、感染症を踏まえた地域医療構想見直しの必要性に関する件等について田村厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、三原厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石橋通宏君(立憲)、福島みずほ君(立憲)、

田村まみ君（民主）、羽生田俊君（自民）、藤井基之君（自民）、本田顕子君（自民）、塩田博昭君（公明）、矢倉克夫君（公明）、東徹君（維新）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和2年11月19日（木）（第3回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策等に関する件について田村厚生労働大臣、三原厚生労働副大臣、山本厚生労働副大臣、こやり厚生労働大臣政務官、和田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

梅村聡君（維新）、東徹君（維新）、足立信也君（民主）、倉林明子君（共産）、自見はなこ君（自民）、塩田博昭君（公明）、矢倉克夫君（公明）、田島麻衣子君（立憲）、打越さく良君（立憲）

○令和2年11月24日（火）（第4回）

- ・参考人の出席を求めることを決定した。
- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について田村厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、山本厚生労働副大臣、こやり厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

川田龍平君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、古川俊治君（自民）、塩田博昭君（公明）、矢倉克夫君（公明）、東徹君（維新）、梅村聡君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）

○令和2年11月26日（木）（第5回）

- ・予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

国立感染症研究所所長 脇田隆字君
川崎市健康福祉局医務監
川崎市立看護短期大学長 坂元昇君

江戸川大学メディアコミュニケーション学部教授

薬害オンブズパーソン会議メンバー 隈本邦彦君

北里大学大村智記念研究所ウイルス感染制御学教授 片山和彦君

〔質疑者〕

本田顕子君（自民）、石橋通宏君（立憲）、矢倉克夫君（公明）、梅村聡君（維新）、足立信也君（民主）、倉林明子君（共産）

○令和2年12月1日（火）（第6回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律案（閣法第1号）（衆議院送付）について田村厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、大隈厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

福島みずほ君（立憲）、田島麻衣子君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、藤井基之君（自民）、塩田博昭君（公明）、東徹君（維新）、梅村聡君（維新）、足立信也君（民主）、倉林明子君（共産）

（閣法第1号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- ・労働者協同組合法案（第201回国会衆第26号）（衆議院提出）について発議者衆議院議員篠原孝君から趣旨説明を聴いた。

○令和2年12月3日（木）（第7回）

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・労働者協同組合法案（第201回国会衆第26号）（衆議院提出）について発議者衆議院議員足立康史君、同榎屋敬悟君、同篠原孝君、同橋本岳君及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

梅村聡君（維新）、石橋通宏君（立憲）、里見隆治君（公明）、石田昌宏君（自民）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）

(第201回国会衆第26号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、
共産

反対会派 なし

- ・新薬の開発支援に関する件、生活保護の運用の在り方に関する件、新型コロナウイルスワクチン接種の安全性確保に関する件、就職氷河期世代に対する支援方策に関する件、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策に関する件、2021年度薬価改定の在り方に関する件、コロナ禍における雇用対策に関する件等について田村厚生労働大臣、三原厚生労働副大臣、山本厚生労働副大臣、吉川内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

本田顕子君（自民）、打越さく良君（立憲）、
川田龍平君（立憲）、矢倉克夫君（公明）、
東徹君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林
明子君（共産）

○令和2年12月4日(金) (第8回)

- ・請願第109号外115件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第4号外271件を審査した。
- ・社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- ・閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。